

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年 8月19日
【計算期間】	第12期中（自 平成27年11月21日 至 平成28年 5月20日）
【ファンド名】	三菱UFJ SRIファンド
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松田 通
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【電話番号】	03-6250-4740
【縦覧に供する場所】	該当ありません

（注）この半期報告書は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第7条第4項の規定により、平成28年2月19日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書とみなされます。

1【ファンドの運用状況】

(1)【投資状況】

【投資状況】

平成28年6月30日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,175,553,409	99.74
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		3,021,034	0.26
純資産総額		1,178,574,443	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

【投資資産】

(a)【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成28年6月30日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	三菱UFJ SRIマザー ファンド	親投資信託 受益証券		865,331,917	1.7688 1.3585	1,530,653,967 1,175,553,409		99.74

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成28年6月30日現在

種類/業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.74
合計	99.74

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

(b)【投資不動産物件】

該当事項はありません。

(c)【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成28年6月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第2計算期間末日 (平成18年11月20日)	4,227,669,147 (分配付) 4,064,343,510 (分配落)	12,942 (分配付) 12,442 (分配落)
第3計算期間末日 (平成19年11月20日)	3,822,566,156 (分配付) 3,822,566,156 (分配落)	11,784 (分配付) 11,784 (分配落)
第4計算期間末日 (平成20年11月20日)	1,933,241,415 (分配付) 1,933,241,415 (分配落)	5,960 (分配付) 5,960 (分配落)
第5計算期間末日 (平成21年11月20日)	2,055,739,856 (分配付) 2,055,739,856 (分配落)	6,453 (分配付) 6,453 (分配落)
第6計算期間末日 (平成22年11月22日)	1,956,090,244 (分配付) 1,956,090,244 (分配落)	6,884 (分配付) 6,884 (分配落)
第7計算期間末日 (平成23年11月21日)	1,459,406,184 (分配付) 1,459,406,184 (分配落)	5,582 (分配付) 5,582 (分配落)
第8計算期間末日 (平成24年11月20日)	1,401,915,601 (分配付) 1,401,915,601 (分配落)	6,012 (分配付) 6,012 (分配落)
第9計算期間末日 (平成25年11月20日)	2,076,399,262 (分配付) 2,076,399,262 (分配落)	9,982 (分配付) 9,982 (分配落)
第10計算期間末日 (平成26年11月20日)	1,689,988,045 (分配付) 1,585,928,793 (分配落)	11,368 (分配付) 10,668 (分配落)

第11計算期間末日 (平成27年11月20日)	1,602,982,959 (分配付) 1,509,569,302 (分配落)	12,012 (分配付) 11,312 (分配落)
平成27年 6月末日	1,703,481,359	12,364
7月末日	1,669,449,368	12,470
8月末日	1,541,778,250	11,535
9月末日	1,430,562,716	10,654
10月末日	1,570,172,917	11,727
11月末日	1,560,999,991	11,127
12月末日	1,525,132,405	10,816
平成28年 1月末日	1,415,320,291	9,943
2月末日	1,294,991,080	8,869
3月末日	1,351,047,784	9,261
4月末日	1,332,433,559	9,167
5月末日	1,368,379,888	9,455
6月末日	1,178,574,443	8,507

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第2計算期間	500円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円
第10計算期間	700円
第11計算期間	700円

【収益率の推移】

	収益率(%)
第2計算期間	5.43
第3計算期間	5.28
第4計算期間	49.42
第5計算期間	8.27
第6計算期間	6.67
第7計算期間	18.91
第8計算期間	7.70
第9計算期間	66.03
第10計算期間	13.88
第11計算期間	12.59
第11計算期間末日から 平成28年6月末日までの期間	24.79

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額)を控除した額を当該基準価額(分配落の額)で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。ただし、第11計算期間末日から平成28年6月末日までの期間については平成28年6月末日の基準価額から当該基準価額(分配落の額)を控除した額を当該基準価額(分配落の額)で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

< 参考 >

「三菱UFJ SRIマザーファンド」

投資状況

平成28年6月30日現在
(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	9,081,313,190	97.42
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		240,495,598	2.58
純資産総額		9,321,808,788	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

平成28年6月30日現在
(単位：円)

資産の種類	時価合計	投資比率(%)
株価指数先物取引 (買建)	211,735,000	2.27

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

(a) 投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成28年6月30日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	803,100	829.30 455.90	666,010,830 366,133,290		3.93
日本	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	54,000	7,583.00 5,052.00	409,482,000 272,808,000		2.93
日本	日本電信電話	株式	情報・通信業	55,000	4,680.00 4,800.00	257,400,000 264,000,000		2.83
日本	三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	84,000	4,902.36 2,926.00	411,798,240 245,784,000		2.64
日本	東日本旅客鉄道	株式	陸運業	20,000	12,195.00 9,433.00	243,900,000 188,660,000		2.02
日本	KDDI	株式	情報・通信業	57,000	3,011.00 3,113.00	171,627,000 177,441,000		1.90
日本	アステラス製薬	株式	医薬品	100,500	1,740.50 1,600.00	174,920,250 160,800,000		1.72
日本	東海旅客鉄道	株式	陸運業	8,500	22,795.00 18,125.00	193,757,500 154,062,500		1.65
日本	花王	株式	化学	23,000	6,205.25 5,929.00	142,720,750 136,367,000		1.46
日本	ソニー	株式	電気機器	45,000	3,285.00 2,988.00	147,825,000 134,460,000		1.44
日本	三菱電機	株式	電気機器	110,000	1,335.29 1,208.00	146,881,903 132,880,000		1.43
日本	セブン&アイ・ホールディングス	株式	小売業	30,000	5,822.00 4,281.00	174,660,000 128,430,000		1.38
日本	NTTドコモ	株式	情報・通信業	45,000	2,553.33 2,766.50	114,900,204 124,492,500		1.34
日本	ダイキン工業	株式	機械	14,500	8,880.00 8,514.00	128,760,000 123,453,000		1.32
日本	ソフトバンクグループ	株式	情報・通信業	21,000	6,553.09 5,789.00	137,615,000 121,569,000		1.30
日本	富士フイルムホールディングス	株式	化学	28,000	4,993.17 3,944.00	139,808,760 110,432,000		1.18
日本	オリックス	株式	その他金融業	80,000	1,813.16 1,308.00	145,053,254 104,640,000		1.12
日本	明治ホールディングス	株式	食料品	10,000	9,174.43 10,430.00	91,744,305 104,300,000		1.12
日本	本田技研工業	株式	輸送用機器	40,000	4,036.00 2,572.50	161,440,000 102,900,000		1.10
日本	東京海上ホールディングス	株式	保険業	30,000	4,791.00 3,367.00	143,730,000 101,010,000		1.08
日本	日産自動車	株式	輸送用機器	110,000	1,268.64 917.90	139,550,434 100,969,000		1.08
日本	新日鐵住金	株式	鉄鋼	51,000	2,483.00 1,958.00	126,633,000 99,858,000		1.07
日本	大和ハウス工業	株式	建設業	33,000	3,480.00 2,982.00	114,840,000 98,406,000		1.06

日本	三菱商事	株式	卸売業	55,000	2,096.50 1,788.00	115,307,500 98,340,000		1.05
日本	三菱地所	株式	不動産業	50,000	2,654.50 1,873.00	132,725,000 93,650,000		1.00
日本	伊藤忠商事	株式	卸売業	75,000	1,371.06 1,239.50	102,830,000 92,962,500		1.00
日本	日立製作所	株式	電気機器	210,000	716.00 423.90	150,361,355 89,019,000		0.95
日本	大成建設	株式	建設業	105,000	779.00 838.00	81,795,000 87,990,000		0.94
日本	東京エレクトロン	株式	電気機器	10,000	7,374.00 8,575.00	73,740,000 85,750,000		0.92
日本	日本電産	株式	電気機器	11,000	9,658.39 7,722.00	106,242,346 84,942,000		0.91

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成28年6月30日現在

種類 / 業種別	投資比率 (%)
株式	
水産・農林業	0.60
鉱業	0.42
建設業	5.69
食料品	3.23
繊維製品	0.72
パルプ・紙	0.71
化学	5.49
医薬品	4.93
石油・石炭製品	0.51
ゴム製品	0.81
ガラス・土石製品	1.09
鉄鋼	1.07
非鉄金属	0.41
機械	4.38
電気機器	11.51
輸送用機器	8.64
精密機器	1.23
その他製品	2.88
電気・ガス業	2.01
陸運業	3.91
空運業	0.37
情報・通信業	9.64
卸売業	3.30
小売業	5.75
銀行業	7.04
証券、商品先物取引業	0.78
保険業	2.63
その他金融業	1.98
不動産業	3.32
サービス業	2.38
合計	97.42

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

(b) 投資不動産物件

該当事項はありません。

(c) その他投資資産の主要なもの

平成28年6月30日現在

資産の種類	取引所名	建別	数量	簿価(円)	評価額(円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引						
TOPIX 16年09月限	大阪取引所	買建	17	226,522,688	211,735,000	2.27

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

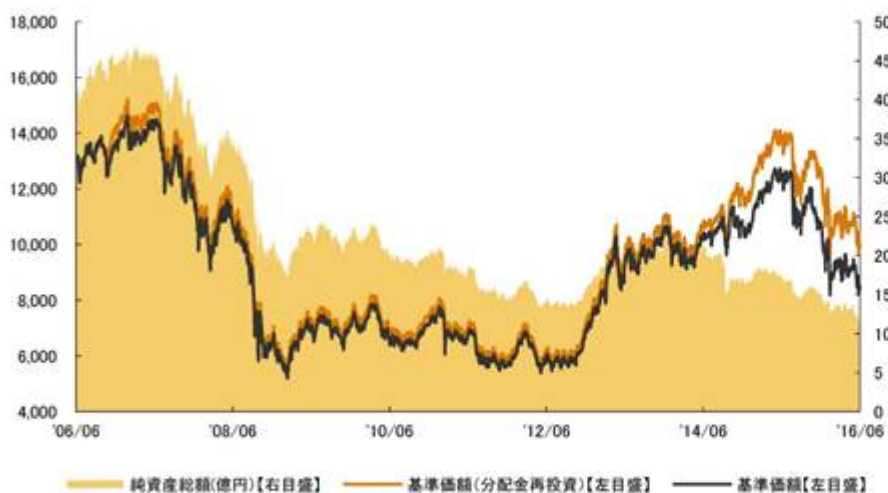
[参考情報]



運用実績

2016年6月30日現在

■基準価額・純資産の推移 2006年6月30日～2016年6月30日



- ・基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	8,507円
純資産総額	11.7億円

■分配の推移

2015年11月	700円
2014年11月	700円
2013年11月	0円
2012年11月	0円
2011年11月	0円
2010年11月	0円
設定来累計	3,400円

・分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

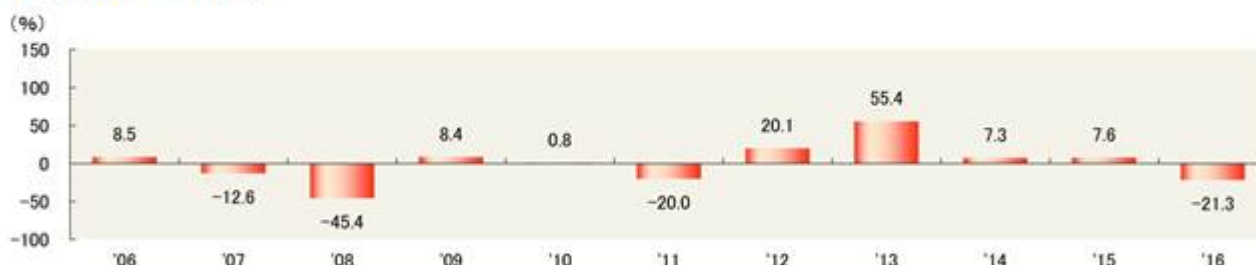
組入上位業種	比率
1 電気機器	11.5%
2 情報・通信業	9.6%
3 輸送用機器	8.6%
4 銀行業	7.0%
5 小売業	5.7%
6 建設業	5.7%
7 化学	5.5%
8 医薬品	4.9%
9 機械	4.4%
10 陸運業	3.9%

組入上位銘柄	業種	比率
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.9%
2 トヨタ自動車	輸送用機器	2.9%
3 日本電信電話	情報・通信業	2.8%
4 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.6%
5 東日本旅客鉄道	陸運業	2.0%
6 KDDI	情報・通信業	1.9%
7 アステラス製薬	医薬品	1.7%
8 東海旅客鉄道	陸運業	1.6%
9 花王	化学	1.5%
10 ソニー	電気機器	1.4%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引（買建）	2.3%

- ・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- ・業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの

■年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2016年は年初から6月30日までの収益率を表示
- ・ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

【投資リスク】

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- ・年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ・ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	TOPIX(配当込み)	TOPIX(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX(配当込み)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の停止またはTOPIX(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPIとは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(国債)はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI(国債)は野村証券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村証券株式会社は一切関係ありません。
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本)	シティ世界国債インデックス(除く日本)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

2【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第2計算期間	2,596,192,419	1,338,127,338	3,266,512,758
第3計算期間	1,119,862,593	1,142,424,392	3,243,950,959
第4計算期間	418,199,481	418,605,409	3,243,545,031
第5計算期間	186,076,555	244,046,426	3,185,575,160
第6計算期間	169,444,880	513,551,572	2,841,468,468
第7計算期間	138,404,145	365,472,450	2,614,400,163
第8計算期間	112,838,482	395,492,517	2,331,746,128
第9計算期間	277,305,123	528,835,586	2,080,215,665
第10計算期間	241,821,473	835,476,383	1,486,560,755
第11計算期間	273,392,149	425,472,083	1,334,480,821
第12計算期期首から 平成28年6月30日までの期間	207,641,540	156,670,047	1,385,452,314

3【ファンドの経理状況】

【中間財務諸表】

- 1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(平成27年11月21日から平成28年5月20日まで)の中間財務諸表について、PwCあらた監査法人により中間監査を受けております。

三菱UFJ SRIファンド
(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第 11 期 [平成27年11月20日現在]	第 12 期中間計算期間末 [平成28年5月20日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	17,525,211	14,267,979
親投資信託受益証券	1,505,788,342	1,331,433,655
未収入金	96,699,818	-
未収利息	28	-
流動資産合計	1,620,013,399	1,345,701,634
資産合計	1,620,013,399	1,345,701,634
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	93,413,657	-
未払解約金	3,823,633	1,140,490
未払受託者報酬	878,935	745,968
未払委託者報酬	12,305,081	10,443,543
未払利息	-	23
その他未払費用	22,791	19,354
流動負債合計	110,444,097	12,349,378
負債合計	110,444,097	12,349,378
純資産の部		
元本等		
元本	₁ 1,334,480,821	₁ 1,450,224,579
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	₂ 175,088,481	₂ 116,872,323
(分配準備積立金)	59,547,743	57,054,111
元本等合計	1,509,569,302	1,333,352,256
純資産合計	1,509,569,302	1,333,352,256
負債純資産合計	1,620,013,399	1,345,701,634

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第 11 期中間計算期間 自 平成26年11月21日 至 平成27年 5月20日	第 12 期中間計算期間 自 平成27年11月21日 至 平成28年 5月20日
営業収益		
受取利息	3,653	1,065
有価証券売買等損益	287,780,012	288,460,509
営業収益合計	287,783,665	288,459,444
営業費用		
支払利息	-	930
受託者報酬	928,086	745,968
委託者報酬	12,993,122	10,443,543
その他費用	24,074	19,354
営業費用合計	13,945,282	11,209,795
営業利益又は営業損失()	273,838,383	299,669,239
経常利益又は経常損失()	273,838,383	299,669,239
中間純利益又は中間純損失()	273,838,383	299,669,239
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	18,626,006	8,844,451
期首剰余金又は期首欠損金()	99,368,038	175,088,481
剰余金増加額又は欠損金減少額	18,214,368	6,573,842
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	18,214,368	6,573,842
剰余金減少額又は欠損金増加額	15,138,812	7,709,858
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	15,138,812	7,709,858
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	357,655,971	116,872,323

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

	第 11 期 [平成27年11月20日現在]	第 12 期中間計算期間末 [平成28年5月20日現在]
1 期首元本額	1,486,560,755円	1,334,480,821円
期中追加設定元本額	273,392,149円	177,172,293円
期中一部解約元本額	425,472,083円	61,428,535円
2 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。		116,872,323円
3 受益権の総数	1,334,480,821口	1,450,224,579口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1312円 (11,312円)	0.9194円 (9,194円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 11 期 [平成27年11月20日現在]	第 12 期中間計算期間末 [平成28年5月20日現在]
1 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左 同 左 同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

< 参考 >

当ファンドは親投資信託受益証券を主要投資対象としております。

中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券の状況は以下の通りです。

「三菱UFJ SRIマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成27年11月20日現在]		[平成28年5月20日現在]	
	金額(円)		金額(円)	
資産の部				
流動資産				
コール・ローン		259,009,656		155,138,968
株式	2	12,040,304,630		9,860,977,700
派生商品評価勘定		37,909,584		122,496
未収入金		190,561,761		25,540,288
未収配当金		87,947,900		106,956,750
未収利息		426		
前払金				2,783,000
流動資産合計		12,615,733,957		10,151,519,202
資産合計		12,615,733,957		10,151,519,202
負債の部				
流動負債				
派生商品評価勘定				1,475,184
前受金		37,736,000		
未払金		109,245,948		26,431,565
未払解約金		102,215,311		
未払利息				252
その他未払費用				221
流動負債合計		249,197,259		27,907,222
負債合計		249,197,259		27,907,222
純資産の部				
元本等				
元本	1	6,918,433,218		6,911,871,311
剰余金				
剰余金又は欠損金()		5,448,103,480		3,211,740,669
元本等合計		12,366,536,698		10,123,611,980
純資産合計		12,366,536,698		10,123,611,980
負債純資産合計		12,615,733,957		10,151,519,202

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年11月21日から翌年11月20日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[平成27年11月20日現在]	[平成28年5月20日現在]
1 期首	平成26年11月21日	平成27年11月21日
期首元本額	7,164,875,532円	6,918,433,218円
期首からの追加設定元本額	221,425,657円	92,655,743円
期首からの一部解約元本額	467,867,971円	99,217,650円
元本の内訳*		
三菱UFJ SRIファンド	842,399,073円	909,014,580円
MUAM SRIファンド	6,076,034,145円	6,002,856,731円
(合計)	6,918,433,218円	6,911,871,311円
2 差入委託証拠金代用有価証券		
先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下の通り差入れを行っております。		
株式	207,325,000円	133,275,000円
3 受益権の総数	6,918,433,218口	6,911,871,311口
4 1口当たり純資産額	1.7875円	1.4647円
(1万口当たり純資産額)	(17,875円)	(14,647円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	[平成27年11月20日現在]	[平成28年5月20日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。</p> <p>上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。	同 左

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連

区 分	種 類	[平成27年11月20日現在]			
		契 約 額 等 (円)		時 価 (円)	評 価 損 益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	266,834,000		304,760,000	37,926,000
	合 計	266,834,000		304,760,000	37,926,000

区 分	種 類	[平成28年5月20日現在]			
		契 約 額 等 (円)		時 価 (円)	評 価 損 益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	229,733,000		228,395,000	1,338,000
	合 計	229,733,000		228,395,000	1,338,000

(注)時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成28年6月30日現在

(単位:円)

資産総額	1,181,573,034
負債総額	2,998,591
純資産総額(-)	1,178,574,443
発行済口数	1,385,452,314 口
1口当たり純資産価額(/)	0.8507 (1万口当たり 8,507)

<参考>

「三菱UFJ SRIマザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成28年6月30日現在

(単位:円)

資産総額	9,336,596,872
負債総額	14,788,084
純資産総額(-)	9,321,808,788
発行済口数	6,861,811,925 口
1口当たり純資産価額(/)	1.3585 (1万口当たり 13,585)

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

半期代替書面における「委託会社等の概況」の記載のとおりです。

半期代替書面については、(<http://www.am.mufg.jp/corp/profile/accounting.html>)でもご覧いただけます。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

半期代替書面における「事業の内容及び営業の概況」の記載のとおりです。

(3)【その他】

該当事項はありません。

5【委託会社等の経理状況】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の「冒頭書面」の記載のとおりです。

(1)【貸借対照表】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(1)「貸借対照表」の記載のとおりです。

(2)【損益計算書】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(2)「損益計算書」の記載のとおりです。

(3)【株主資本等変動計算書】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(3)「株主資本等変動計算書」の記載のとおりです。

6【その他】

平成28年2月19日提出済みの有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項の一部について、内容の更新等を行います。原届出書の更新後の内容を記載する場合は＜更新後＞とします。

表紙

代表者の役職氏名

＜更新後＞

取締役社長 松田 通

有価証券報告書

第一部 ファンド情報

第1 ファンドの状況

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

委託会社の概況

＜更新後＞

・資本金

2,000百万円（平成28年6月末現在）

（略）

・大株主の状況（平成28年6月末現在）

（略）

2 投資方針

(5) 投資制限

＜信託約款に定められた投資制限＞

＜更新後＞

（略）

信用リスクの分散規制

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

（略）

4 手数料等及び税金

(5) 課税上の取扱い

＜更新後＞

（略）

個人の受益者に対する課税

（略）

1. 収益分配金の課税

（略）

原則として、20.315%（略）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。

（略）

2. 解約時および償還時の課税

（略）

20.315%（略）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（略）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

（略）

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の

場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

(略)

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%(略)の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

(*) 確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて受益権の取得の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。(略)

(略)

上記は平成28年6月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

(略)

第二部 委託会社等の情報

第2 その他の関係法人の概況

1 名称、資本金の額及び事業の内容

(1) 受託会社

<更新後>

(略)

資本金の額：324,279百万円(平成28年3月末現在)

(略)

(2) 販売会社

<更新後>

名称	資本金の額 (平成28年3月末現在)	事業の内容
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
労働金庫連合会	120,000 百万円	金融業務を営んでいます。
株式会社SBI証券	47,937 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

労働金庫連合会の資本金の額は「出資金」を記載しております。

3 資本関係

<更新後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(平成28年6月末現在)

(略)

独立監査人の中間監査報告書

平成28年6月29日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 大畑 茂 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ SRIファンドの平成27年11月21日から平成28年5月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ SRIファンドの平成28年5月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年11月21日から平成28年5月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。